

第5章 ソ連の攻勢とその限界

ジミー・E・カーター

## 1 ソ連の脅威とつかの間のデタント

ニクソン大統領がベトナム戦争から米軍を離脱させる一方、対中和解や米軍の大幅削減など思いついた政策転換を進め、金・ドル交換停止にまで追いこまれたアメリカ経済の立て直しに力をつくしている過程で、アメリカ政府、特に軍首脳陣を憂慮させるひとつの現象が進行していた。それはソ連の軍事力増強である。

一九六四年一〇月、フルシチョフ解任の後を受けて政権の座についたブレジネフ書記長は、ベトナム共産勢力への軍事支援を強める一方、西欧諸国や第三世界の国々へしきりと接近工作を行ない、アメリカの世界的な孤立化を図ろうとしていた。

しかしベトナムを別にして、こうした全般的に平和色の強いソ連外交の背後で、ソ連の軍事力増強は、核戦略の面でも通常戦力の分野でも、一九六〇年代を通じて着々と進展していた。

大陸間弾道ミサイルICBMは、一九六四年にアメリカが七五〇基、ソ連が一八〇基であったが、六九年にはアメリカ一〇五四基、ソ連一〇二八基とほぼ同数となる。<sup>(略)</sup>

原子力潜水艦と潜水艦発射核ミサイル(SLBM)でもソ連の戦力は強化された。潜水艦発射

核ミサイルは一九六六年に、ソ連一二五基対アメリカ五九二基であったが、七一年にはソ連四四〇対アメリカ六五六と差が縮まった。六八年にソ連が就航させた「ヤンキー級」原子力潜水艦は射程一三〇〇カイリの核ミサイル一六基をもち、アメリカは重大な脅威とみなしていた。

通常艦船の近代化も目立っていた。一九六二年就航の「キンダ級」巡洋艦（五〇〇トン）は対艦巡航ミサイル八基をもち一九六〇年代に四隻建造された。六七年には対空・対艦ミサイルをのせた「クレスタ級」巡洋艦（七〇〇トン）がつくられた。六七年と六八年には、対潜攻撃ヘリを積載するヘリ空母モスクワとレニングラード（各二万七〇〇トン）が完成する。<sup>(18)</sup>

この海軍力をもって一九六八年、ソ連海軍ははじめてインド洋に進出、六九年にはカリブ海に入るなど、その行動範囲を拡大させた。

このソ連軍の増強は、ベトナムからの撤兵とともに、米軍総兵力を縮小し、軍事費を削減したいと考えているニクソン政権にとっては、やっかいな問題であった。縮小する兵力をソ連との対決に集中し、中国とは和解するというニクソン戦略は、このソ連軍の一九六〇年代における急速な増強と密接な関係をもっていた。

一九七〇年七月、前述したようにABCニュース解説者ハワード・K・スミスとの会見で中国との関係正常化を表明したニクソン大統領は、その際さらに次のようにも述べたとされている。

「米中関係改善のためなんらかの行動をとるさし迫った必要性が増大している。……ソ連はミサイル生産でアメリカに追いつき追越す政策を推進している。……欧州駐留ソ連軍は、……

まさに津波の勢いで増強されている。地中海には新鋭のソ連艦隊が出現、アラブ連合ではソ連パイロットが戦闘パトリールを行なっている。……このようなソ連の政策は、平和を維持している世界のバランスをくずす危険がある。このための対応策のひとつはソ連に隣接する敵国、すなわち中国とアメリカの関係正常化であろう」<sup>(四)</sup>。

ソ連の軍事力強化に対するアメリカの警戒論は、一九七一年二月のニクソン大統領の「外交教書」や三月の国防白書などでも繰り返し強調され、核戦力の改善とともにヨーロッパ・中東など非アジア地域での通常戦力の維持が必要との考え方が主張されるようになる。ソ連の脅威に対抗するために、国防予算を増強すべきだとの議論も、国防総省を中心に強まっていた。

特にソ連の海軍力増強に対する軍部の警戒心は強く、たとえば一九七一年六月一二日の『ワシントン・ポスト』紙は、ある海軍高官の発言として、東アジアでソ連の小型ミサイル艇や潜水艦が第七艦隊の戦力を上廻り、米空母はたやすく撃沈されるとの見解を報じている。またこの高官は、中東でのアメリカの戦力に対するソ連の優位について、「地中海でもソ連の海軍が増強され、第六艦隊の基地は縮小されたため、もしソ連海軍とアラブ連合がスエズを渡ってイスラエルに共同作戦を展開しようとした場合、第六艦隊によってこれを阻止することは、一年後には不可能となる」と述べている。もちろんこのシナリオは、七三年一〇月の中東戦争で現実化することになる。

しかしニクソン政権にとって、ソ連に対する全面的な軍拡競争の開始は、当時のアメリカの経

済力からみて不可能であり、対中接近でソ連をゆさぶりながら、同時にソ連に軍縮交渉をよびかけるという方法が合理的であった。

さてこのような背景のなかで、一九七一年七月一日のニクソン訪中声明は、米中の軍事同盟化というソ連にとって最も好ましくない事態への道を開くものとなった。これはソ連政府にも衝撃であり、ソ連は米中接近を激しく非難した。

ソ連の米中接近へのひとつの対抗策は中国のライバルといえるインドへの接近であり、一九七一年八月九日、ソ連・インド友好協力条約が調印された。ソ連はまた米中接近を仲介したアメリカの友好国パキスタンに対し打撃を加える決意を固めていた。すなわちソ連は、パキスタンの東部地域（ベンガル地方）で高まっていた独立運動（パキスタンの政治的中心である西パキスタンからの独立）に対し、インドとともに支援を与え、インドが七一年一二月パキスタンを武力攻撃、東パキスタンに侵攻、そこをバングラデシュとして独立させるのに協力した。

しかしソ連はニクソン政権がベトナム撤兵や対中接近など、全体として平和的な世界政策を進めていたことに対抗して、西欧諸国などに対する関係改善工作も積極化させていた。

さてこのようにソ連の軍拡への対抗策を迫られていたニクソン政権と、西欧諸国をアメリカから切り離すうえでも世界平和に対する積極的な姿勢を示したいソ連との思惑は、米ソ間の軍縮交渉促進に道を開くことになった。一九七一年一〇月一二日、ニクソン大統領が発表した、七二年五月にソ連を訪問のするとの声明は、この米ソ両政府の軍縮と平和共存外交への思惑一致を反映

## 毛沢東主席とニクソン大統領（北京、1972年2月21日）

するものであった。

この米中接近につづく、米ソ交渉への動きは、ベトナムからの米軍撤兵と合わせて、世界的な平和へのムード、いわゆるデタント（緊張緩和）の雰囲気を生み出すことになる。多くの人々がベトナム戦争や暗殺、暴動、学生騒乱などに色どられた一九六〇年代の世界から、平和な七〇年代に移行することに期待をよせた。

この意味で一九七二年はデタントの年であり、ニクソン大統領にとって得意の時であった。

一九七二年二月二日ニクソン大統領は中国を訪問、二七日米中関係正常化をうたった上海コミュニケを発表する。中国はひとつであり、中華人民共和国政府が中国唯一の合法政府であり、台湾は中国のひとつ

の省であることが確認される。

続いて五月二二日から二九日まで、ニクソン大統領はソ連を訪問、米ソの核戦力の増強を相互に抑制するための第一次米ソ戦略兵器制限協定（SALT I）に調印した。七月には米穀物をソ連に輸出する米ソ穀物輸出協定、一〇月には米ソ通商協定が調印され、十一月からは第二次戦略兵器制限協定への交渉が開始される。

この間ヨーロッパでは六月、ベルリンの地位について米英仏ソが合意、九月には西ドイツがポーランドと国交を樹立し、一二月東西両ドイツ関係基本文書の調印と緊張緩和が進展する。アジアでもデタント・ムードが拡大した。

朝鮮半島では南北和解が急進展していくかにみえた。一九七二年五月二五日、韓国中央情報局（KCIA）長官李厚洛が秘かに北朝鮮を訪問したのにつづき、七月四日南北両政権は自主、平和、民族の大団結を原則とする南北平和統一に関する共同声明を発表、八月三〇日には南北赤十字本会議、一〇月一二日には南北統一への具体的方策を検討する南北調整委員会が発足する。中国をめぐる関係では、ニクソン訪中につづき、一九七二年八月にはタイ卓球チームが訪中、九月二五日には田中首相が訪中して、二九日、日中国交回復が宣言される。一月にはマレーシア政府代表団が訪中している。

一方ベトナムでは、米軍撤兵後の南ベトナムにどのような政権を樹立するかが最大の問題であった。共産側とアメリカ側との交渉は難行、この間南ベトナム政府軍の戦力ダウンをねらう共産

側の攻撃とそれに対抗したアメリカ側の北爆再開（一九七二年五月）などがあり、情勢は一時緊迫したが、七二年一〇月頃にはまず停戦、米軍全面撤兵、南ベトナム政治問題解決はその後の継続課題とするという方向で解決される見通しがでてきた。

しかしこの世界的なデタント・ムードの背後で、デタントに水をさす気がかりな動きも生まれていた。ひとつは一九七二年一〇月一七日、韓国の朴大統領が非常戒厳令を布告、議会を停止、政党活動を中止させ、国民の政治活動を大幅に規制したことである。これは南北対話の進展するなかで、国内で急速に高まってきた民主化運動、反朴政権運動に対し、朴大統領が危機感を高め、反対運動を封じ込めながら南北対話など困難な国際情勢に対する切り抜け策を朴政権が独自の力で見出していこうとしたものであった。しかしこの朴独裁の「一〇月維新体制」樹立は、韓国内の民主化運動に対し、南北対話と同様に強い期待を抱いていた北朝鮮に対し衝撃を与え、朴政権への不信の念を強めさせることになった。

もうひとつの出来事は、発生当時誰もが注目したわけでもないアメリカ国内の事件であった。すなわち一九七二年六月一七日早朝、折からの大統領選挙キャンペーンを闘っている民主党本部に五人の男が侵入、盗聴器をしかけようとして守衛に逮捕されるという出来事が起こった。

ワシントン市ポトマック川岸の水門（ウォーターゲート）近くにあるビルの一角で起こったこの事件は、やがて共和党ニクソン再選委員会の反民主党工作とみなされ、しかも共和党首脳が直接関与した不正工作との疑いを招いていく。いわゆるウォーターゲート事件として、一九七三年春



以降アメリカ政治をゆるがし、七二年一月の大統領選挙で圧倒的勝利をおさめて再選されたニクソン大統領の政治生命を断つことになる出来事がこれであった。

一方このデタントの一九七二年を通じて、ソ連の軍事力拡大に対する米軍部の不安は続いていた。中東のエジプト、シリア等へのソ連の軍事支援は拡大し、地中海・インド洋でのソ連海軍の増強もあって、軍内には海軍力増強論が強まりつつあった。

しかし世界的なデタント・ムードは一九七三年に入っても続いていた。

一九七三年一月二十七日、南ベトナムではついに共産側と親米政権が停戦、将来平和的に統一政権を目指し、米軍は完全撤兵するという「ベトナム和平パリ協定」が調印された。二月二一日にはラオスでもプーマ政権と共産側との間で和平協定が調印された。しかしカンボジアでは共産党を中心とする反政府側の攻撃がつづき、平和の見通しはつかなかった。二月には米中両国は相互の首都に連絡事務所を設置することを取決めた。三月二十九日、ベトナムから全ての米軍が撤兵、アメリカのベトナム介入は終わった。

一九七三年五月ブレジネフ書記長は、ソ連指導者としてはじめて西ドイツを訪問、西側への平和攻勢をつづけた。さらにブレジネフ書記長は六月ワシントンを訪問、デタント・ムードを盛り上げ、米ソ関係を強化するさまざまな協定が調印された。七三年九月、国連に東西ドイツが加盟、南北朝鮮からはオブザーバーが出席した。

強まるアジアの緊張緩和ムードのなかで、ダレス國務長官が育成したSEATO（東南アジア

条約機構）は、一九七三年九月、その機構の縮小を決めた。

このように一九七三年前半まで、世界的デタント・ムードが続いていたとはいえ、デタントとそれを生み出したニクソン大統領の運命は急速に不確かなものとなりつつあった。

ウォーターゲート事件は一九七三年四月以降、本格的な政治危機としてニクソン政権をゆさぶりはじめた。盗聴事件への政府高官の関与、事件発覚後のもみ消し工作にニクソン大統領自身が関与していた疑いが、次第に確実なものとしてマスコミで報じられた。ニクソン大統領は、側近の大統領補佐官たちを解任し、火の粉が身にふりかかるのを避けようとしたものの、逆に彼自身への疑惑を高めるのみであった。<sup>(略)</sup>

一九七三年五月から六月にかけて、上院司法委員会が行なったウォーターゲート事件公聴会は、連日テレビで全国に流され、アメリカ国民の目を針付けにした。ワシントンはウォーターゲート一色になり、アメリカ政府はもはや外交どころではない雰囲気となった。この雰囲気は当時アジア経済研究所から派遣され、ワシントンのブルッキングス研究所で客員研究員を務めていた筆者も実感として味わうことのできたものであった。

七月には、大統領が自らの執務状況を全て記録したテープの存在が明らかとなり、ニクソン大統領は、テープの公表を求める世論の前にさらに苦境に立つことになる。ニクソン大統領は、政権への人気回復を図り、八月、米中接近で名をあげたキッシンジャー補佐官を國務長官に任命したが、政権の人気は回復するはずもなかった。

このニクソン政権の危機と並行して、世界各地でデタントを根底からくつがえす動きが進行していた。

朝鮮半島での南北両政権の対話は、一九七二年一〇月の朴政権による戒厳令布告以来、強まる南北の相互不信のなかで次第にはずみを失いつつあった。この南北間の相互不信を決定的にし、南北対話を事実上挫折させる出来事が七三年八月八日、東京で発生する。

この日、韓国の反政府運動の中心人物金大中氏が、東京都心のホテルから韓国情報組織により誘拐され、強制的に韓国に連れ戻されるという、いわゆる金大中事件が発生したのである。

この金大中事件を契機に、韓国内での反政府派弾圧は一層強まり、同時に北朝鮮の朴政権不信は一挙に高まり、南北対話も行き詰りとなっていく。

金大中事件はニクソン政権のアジア政策にも大きな影響を与えた。すなわちニクソン大統領は、南北朝鮮間の緊張再激化を理由に、在韓米軍（当時四万二〇〇〇人）の削減中止を決定したのである。

在韓米軍はニクソン・ドクトリンによる、アジア大陸部に米軍を駐屯させないとの方針により、すでに陸軍二万人が削減されていたが、これ以上の削減が中止された。そしてこのことは、アジア大陸部に米軍を駐屯させないというニクソン・ドクトリンの主条項のひとつを修正することをも意味したのである。

このアジア大陸部からの米軍撤兵方針の変更は、その後タイにおいても繰り返される。という

のは、米軍撤兵後の南ベトナムにおいて、共産側が依然として親米政権に対する軍事攻勢を続けたために、米軍部は空軍を中心とする在タイ米軍（一九七三年六月末で四万二〇〇〇人）を、北ベトナム・共産側への圧力、あるいは万一の備えとして、できるだけ長く維持したいとの方針に傾むいてきたからである。

一九七三年九月には、米軍部を中心に、北ベトナムの南ベトナム軍事介入拡大に対する警戒論が声高に叫ばれ、ついに一〇月四日、国防総省は、北ベトナムの攻撃強化の可能性を主たる理由として、政府が、タイを含む東南アジアからの米軍引揚げの停止を命じたと発表する。

アジアからの米軍削減をひとつの柱としたニクソン・ドクトリンは、このようにして、一九七三年八月以降大きく修正され、軍部はアジアに米軍をとどめることに次第に熱心となってくる。もちろん米軍存続の理由は、朝鮮半島やインドシナでの緊張という現地情勢にあったものの、その背景として、高まるソ連の軍事力に対する不安があったことも想像に難くない。またウォーターゲート事件のために、ニクソン大統領の政治力が低下、軍部などの意見がとりやすくなったという事情もあった。

しかし米軍はアジアに残留するとはいえ、在アジア米軍兵力は、ニクソン政権の四年余を通じ大幅に削減されていた。一九六九年一月、在アジア米軍は九一万二〇〇〇人とされていたが、七三年六月には一五万七〇〇〇人にまで減少している。

さてこのようにアジアで再び局地的な緊張が高まっている一方で、地球の反対側の南米でもひ

とつの衝撃的事件が起こっていた。

一九七三年九月一日、チリで軍事クーデターが発生、アジェンデ政権が打倒され、アジェンデ大統領が悲劇的な死をとげるという出来事がそれであった。

ベトナム戦争でのアメリカの苦戦は、世界の発展途上地域で、先進国の経済支配に対する抵抗的姿勢を多くの政府が強めるという注目すべき結果を惹き起していた。そのひとつの現われは、各国政府によるアメリカなど先進国企業が経営する現地企業の国有化であった。

国務省の調査では、一九六九年七月からの二年間で、六四件のアメリカ系企業接收が行なわれ、また六九年から七二年までの四年間に、三四カ国が総額一二億ドルのアメリカ系企業権益の接收を行なったという。この一二億ドルは、アメリカの低開発国投資額の六%にあたった。

ニクソン政権はアメリカ系企業をねらい打ちした国有化に対しては、援助の停止など厳しい対応を行なうことにした。特にチリのアジェンデ政権は、アメリカ系企業一六社、七億ドル分を国有化しており、ニクソン政権の強い反感を招いていた。ニクソン政権は一九七一年頃からCIAを通じて、チリの反アジェンデ派に工作、その打倒を画策していた。<sup>(10)</sup>

したがってチリ軍部によるアジェンデ政権打倒は、ニクソン政権の勝利ともいえた。しかしそれだけにチリ・クーデターは、世界の社会主義国や低開発国の多くに大きなショックを与え、ニクソン政権への反発をひき起こすことになった。

しかしニクソン政権の発展途上国ナショナリズムに対するひとつの勝利は、その直後、当の発

展途上国側から厳しいしっぺ返しを受けることになる。

いうまでもなく一九七三年一〇月六日、アラブ諸国の中核、エジプト軍、シリア軍によるイスラエル占領地への一大軍事攻撃ではじまった中東戦争と、アラブ側が親イスラエルのアメリカやその他西側諸国に対抗する武器として使った石油禁輸や石油価格の大幅引上げが、全世界に大激動をもたらした。それはアメリカ経済をはじめ世界の経済情勢に大混乱をもたらしたことである。

この中東戦争と第一次オイル・ショック下の世界政治の激動は、すでに一九七三年なかば頃からはじまっていた発展途上地域での政治的緊張の高まりを、一挙に頂点にまで高めることになる。またこの激動を通じて、軍事力を強化していたソ連が、世界各地でその影響力を強めようとしたことにより、アメリカのソ連に対する警戒心は著しく刺激されることになった。そしてその結果、いわゆるデタント時代は一気に消滅する。さらに、この混乱のただなかにおいて、ニクソン政権もまた崩壊していくのである。

## 2 天下大乱とゆれるアメリカ

一九七三年八月二十四日、中国共産党第一〇回全国代表大会において、周恩来首相は、当面する国際情勢の特徴として、「天下が大いに乱れていることである」と指摘、さらに「緩和は一時的、

表面的な現象であり、大動乱はなおもつづくであろう」と演説した。

金大中事件とチリ・クーデターの間の時点でなされたこの周恩来首相の指摘は、主としてソ連社会帝国主義の策動に起因する米ソの争奪を形容したものであるが、その直後の中東戦争からはじまる数年間の世界情勢を的確に特徴づける発言であった。事実一九七三年一〇月から八〇年にかけて、天下は大いに乱れ、アメリカ外交はそのなかで明確な指針のないままに、大きく動揺をつづけるのである。

一九七三年一〇月六日のエジプト軍、シリア軍による大攻勢ではじまった中東戦争は緒戦においてイスラエル軍が敗退を重ねたことで、アメリカに大きなショックを与えた。しかし一〇月半ば頃からイスラエル軍が反攻、戦局は逆転しはじめた。アメリカ政府も一〇月一日、イスラエルへの緊急軍事援助を宣言した。

この戦場での形勢逆転を阻止し、親イスラエル側に打撃を与えるために、一〇月一七日から二一日にかけて、サウジアラビアをはじめとするアラブ産油国は、石油生産の削減、原油価格の大幅引上げ、さらにアメリカ、オランダという最も親イスラエルの先進国に対する石油禁輸など、いわゆる「石油戦略」を發動する。

しかし戦場での成り行きは次第にイスラエル軍有利となっていく。そしてエジプトなどアラブ諸国はアメリカの仲介、ソ連の介入を求め話し合い停戦を工作する。アメリカの説得でイスラエルも停戦を受諾、中東一〇月戦争は、一〇月二二日に現状で停戦が実施されることになる。

ただこの時、イスラエル軍の攻勢が二三日、二四日頃までつづいたために、エジプトのサダト大統領が米ソ両軍の中東派遣を要請するという事態が発生した。この要請に対しソ連軍の一部が緊急動員態勢に入った。このソ連の動きをみたニクソン大統領は、全米軍に対し警戒体制入りを命令、キューバ危機以来の米ソ直接対決の危機に全世界は衝撃を受けた。もともと結局ソ連軍は出動せず、イスラエル軍も一〇月二五日には停戦し、中東戦争はひとまず終わった。

しかしこの中東戦争の約二〇日間、ニクソン政権は中東問題のほかにも対応すべき難問に苦しめられていた。一九七三年一〇月一〇日、ニクソン政権のアグニュー副大統領が、汚職容疑を追求されて辞任した。後任にはフォード下院共和党院内総務が選ばれた。

一〇月一四日、今度は東南アジアの親米国タイで、アメリカに忠実でありつづけたタノム將軍の政権が、激しい学生、労働者らの反軍事独裁、反米のデモのなかでついに崩壊した。後継の民間人政権サンヤ内閣は、それ以降在タイ米軍削減要求などを主張、急速に中立外交的色彩を強めていく。

とはいえ中東戦争が惹き起した危機はまさにこれからじまろうとするところであった。一九七三年一〇月一七日からのアラブ石油戦略の結果としての石油価格の大幅値上りは、世界経済にインフレと不況のダブル・パンチを浴びせることになった。

西欧諸国は親イスラエル・親アメリカとしてアラブ産油国の禁輸対象となるのを免かれるため、アラブ寄り外交を宣言、またソ連・東欧にも接近、アメリカ離れを強めたが、結局十一月から一



二月にかけて、深刻な不況に突入する。日本もまた、親アラブ外交を宣言したものの狂乱物価の名で知られる一大インフレに悩まされることになる。

さらにアラブ諸国の石油禁輸の的となったアメリカも、十一月以降、石油不足とインフレに直撃されることになった。

なお石油価格は一九七四年三月の時点で、七三年九月に比較してほぼ四倍となっており、この石油価格の急上昇とそれに連動した一次産品価格の上昇を受けて、全世界は七四年から七五年にかけて激しいインフレに悩まされることになる。この間先進工業国の鉱工業生産はほとんどマイナス成長となり、国民総生産成長率も七四年が〇・五%成長、七五年はマイナス〇・三%成長と不振を極めることになる。<sup>(11)</sup>

アメリカでは、消費者物価が一九七四年には前年比一一・〇%に上昇、失業率も五・六%と上昇、また翌七五年はそれぞれ九・一%、八・五%となった。ちなみに七四年の日本の消費者物価上昇率は二三・二%であった。<sup>(12)</sup>

発展途上国の場合は、石油収入を急増させたアラブ産油国をはじめ、一次産品価格の値上りで多くの国が輸出収入を伸ばしたが、非産油発展途上国の多くはインフレに苦しみ、貧困大衆の生活が一段と悪化する結果を招いた。

こうした全世界的な経済危機のなかで、各地であいついで政治危機が発生する。主な動きを列挙すれば次のごとくなる。

まずヨーロッパでは、一九七三年一月のギリシア軍によるクーデター、一二月のスペイン首相暗殺事件などにつづいて、七四年二月二八日のイギリス総選挙では、石油危機と炭鉱ストによる経済危機のなかで保守党が敗北、労働党政権が誕生する。また四月二五日にはポルトガルで左派軍部によりクーデターが発生、長期にわたる右派政権が崩壊している。なお五月には側近のスパイ事件で西ドイツのブラント首相が辞任している。

続いて七月には地中海のキプロスでギリシア系居住民を背景としたクーデターが発生、これにトルコ系住民の保護を名目にトルコ軍が介入、キプロス戦争が起る。ここでギリシア系が敗北したことから、責任をとらされた形でギリシアの軍政が崩壊、左派民間人政権が成立する。このギリシア新政権は、NATOの同盟国トルコのキプロス軍事介入に抗議して、八月にはNATO脱退を宣言している。

中東では、ニクソン政権は一〇月戦争の停戦工作でエジプトのサダト政権と友好関係が生まれたのを利用し、エジプト接近を軸に中東政治の安定化を図った。しかし一九七四年二月末、エチオピアで左派軍部によるクーデターが発生、親米のハイレ・セラシエ皇帝の政権が打倒される。

一方アジアでは東南アジア各地で政情不安が拡大していた。一九七四年一月一日、インドネシアのジャカルタを訪問した田中角栄首相は、激しい反日暴動にみまわれる。この暴動は、その直前のタイ・バンコク訪問時の反日デモとともに、その当時強まりつつあった日本の経済進出に対する現地の反発を反映していた。しかしインドネシアの暴動の背後には、スハルト政権内部で

の権力争いが噂され、またタイの場合は、弱体な民間人政権に対する、学生、労働者らのさまざまな権利要求によるデモ、ストの続発という動きのなかのひとつでもあった。

タイではその後もデモ、スト騒ぎがくり返される一方、六月にはビルマでは厳しい経済状況と軍事独裁支配のつづくなか、大規模な学生らの反政府暴動が起こり、同じ頃マレーシアでは首都クアラルンプールで警視総監暗殺事件が発生、また北部山岳部での共産ゲリラ活動拡大が伝えられた。

フィリピンのマルコス政権は当時、ミンダナオ島を中心としたイスラム教モロ族の武装反乱拡大と共産軍の勢力強化にともに悩まされていた。

さらにインドシナでは、ベトナム、カンボジアで共産軍の攻勢が激化、親米政権は崩壊の瀬戸際に追いつめられていた。しかし一九七三年六月末にアメリカ議会が、七三年八月一五日以降の米軍のインドシナ介入禁止を決議していたこともあって、ニクソン政権になしうることは、親米政権への軍事・経済援助のみであり、その額も議会により厳しく削減されていた。ラオスでは七四年四月に、親米・中立・左派の三派連合政権が改めて発足したが、それを機に、六月中には親米派支援でラオスに介入していた米軍事要員とタイ軍が全てラオスを引き揚げた。

また学生らの反米デモに恐れを抱いたタイ政府が米軍の大幅削減を要求しはじめたことから、ニクソン政権は一九七四年五月在タイ米軍を年内に一万人撤兵することを約束、インドシナ半島におけるアメリカの軍事的存在は一段と縮小することになった。

一方この間日本では、狂乱物価と反日ジャカルタ暴動の衝撃のなかで、田中内閣の人氣が急落していた。七月七日の参院選挙では自民党が後退、保革伯仲の状況が生まれることになる。

このような世界的な政治危機の連続のなかでニクソン政権の人氣はさらに低下していた。ウォーターゲート事件は、大統領が事実のみみ消しを図った疑いで、議会が五月に大統領弾劾審査を開始するところまで進んでいた。もし弾劾審査で有罪とされれば、ニクソンは大統領職を解任され、元大統領に与えられる年金その他の特典を全て奪われることになる。

ウォーターゲート事件に加えて、アメリカ経済の不況とインフレ、ガソリン不足といった事態は国民の多くを焦立たせ、ニクソン大統領への不満となつてあらわれ、大統領の人氣をさらに下落させた。

同様に、世界的な政治危機のなかで、反米的かつ左翼的勢力が多く、の国で進出しているようにみえたことは、当然アメリカのライバルたるソ連の利益が拡大しているとの見方をアメリカの政界、官界その他に広めていった。軍部のソ連の脅威に対する警戒論も一段と強まってくる。ニクソン政権による軍事力の削減、アジアを中心とした地域からの米軍引揚げがソ連の進出を招く結果となったとの見方も生まれてきた。

ソ連とのデタント外交を批判する声がアメリカの議会、軍部などに強まった。石油危機のきっかけとなった中東戦争で、ソ連に支援されたアラブ軍がイスラエルに奇襲攻撃をかけたことについて、当然それを知っていたはずのソ連が、アメリカに知らせなかったことは、対ソ・デタント

がなんの利益ともならなかったことを示しているとの議論が、説得力をもってひびいた。

こうした反デタント・反ソ論の台頭はもちろんニクソン大統領の立場を弱める重要な要素のひとつとなった。なぜならニクソン大統領はウォーターゲート事件が深まっていく過程で、共和党保守派への支持工作を図っていたが、この反デタント論は共和党保守派の間に強い支持基盤をもっていたからである。いうまでもなく、この共和党保守派の最有力政治家の一人が、後の大統領ロナルド・レーガン氏である。

ニクソン大統領は、このようにして一九七四年半ばには、完全に追いつめられてしまった。ニクソン大統領は、六月、中東とソ連を訪問、中東安定化とデタント路線維持に最後の努力を行なったものの、人気回復には全く効果がなかった。

一九七四年八月八日、ニクソン大統領は辞任する。後任にはフォード副大統領が昇格した。

ニクソン大統領は五年数カ月の任期中、アメリカの低下する経済力を立て直すために、ベトナムから米軍を撤兵させ、中国と和解し、ソ連とは軍備制限交渉を進めた。また金とドルとの交換を停止し、アメリカの経済的威信の低下とひきかえに、ドル・レートを下落させ、アメリカ貿易収支の改善を図った。

このニクソン大統領の思い切った対外政策、経済政策の推進は、同大統領の大いなる業績である。しかしニクソン政権は、ベトナム戦争や反ソ政策などとは全く異なった原因、すなわちイスラエル対アラブ諸国の争いと資本主義先進国の経済的支配に対する発展途上国側の反発とがまじ

り合ったような原因から起こった中東一〇月戦争と石油危機が惹き起こした、世界的大動乱の発生を予見することも、阻止することもできなかった。

結局ニクソン大統領はこの世界的混沌の最中に退陣をよぎなくされ、自からも世界的混乱を深めることに寄与してしまふ。

後任のフォード大統領には、この混乱を收拾し、アメリカの世界的指導力を回復させることが当然期待されることになった。しかしこれは大仕事であった。

フォード大統領とニクソン政権から引きつがれた閣僚たちがこの大仕事を達成するために選んだ方法は、決して目新しいものとはならなかった。

フォード政権はニクソン・ドクトリンと対ソ・対中国デタント政策、および石油危機を通じて相互不信が強まった、アメリカとその伝統的同盟国、すなわち西欧諸国や日本、韓国などとの関係を改善することに外交の重点をおいた。<sup>(13)</sup>

このフォード政権の外交方針は、フォード大統領がその最初の外国訪問先を、日本と韓国にしたことにもよく示されている。日米関係は、二つのニクソン・ショックへの日本の反発、石油危機下での日本の対アラブ接近外交へのアメリカの不满などによって相当程度ぎくしゃくしたものとなっていた。

同時に韓国との関係も、米軍撤兵問題以来その同盟関係の将来に不安が生じていた。したがってアジアの同盟国との関係修復という場合、この両国が真先に選ばれるのは当然といえた。しか

もこの日本と韓国との関係は、一九七四年八月一日、在日韓国人による朴大統領夫人暗殺事件で緊張状態となっていたために、アメリカとしても調停をする必要があった。

フォード大統領の訪日、訪韓は一九七四年一月に実行され、この時天皇の訪米が確定した。

フォード大統領は同盟国重視の一環として、アジア同盟国への支援継続も表明していた。その具体的あらわれとして、七三年八月の金大中事件以降すでに実施されていた米軍のアジア撤兵中止が再確認された。七四年九月、フォード政権は、米韓安全保障協議会で、北朝鮮の軍事的脅威を理由に、今後在韓米軍を削減せぬと約束した。また七四年一〇月、クレメンツ米国防次官は、在タイ米軍基地を今後数年間存続させたいとして、在タイ米軍の長期存続への期待を表明している。フォード政権の第二の外交重点は、ニクソン政権の成果である対中国友好を維持することであった。フォード大統領は一九七四年九月、老齡のブルース初代駐北京事務所長を退任させ、後任に精力的なブッシュ共和党全国委員長を任命し、中国重視の意図を示した。ブッシュは後のアメリカ大統領である。フォード大統領は、一月にはキッシンジャー國務長官を訪中させ、七五年中の自らの訪中も取決めさせている。

フォード大統領は、ニクソン政権のもうひとつの成果であるソ連との軍備制限交渉の進展にも意欲を燃やしていた。このためかれは一九七四年一月二三日、訪韓の直後ウラジオストクを訪問、ブレジネフ書記長と会談、戦略核兵器の総数規制と新しく開発されたMIRV（多数分離型核弾頭）ミサイルの米ソ保有数について合意に達している。

このようにみると、フォード政権は、一九五〇年代以降の反共外交時代の同盟国との関係強化策に加え、ニクソン政権下の対中国、対ソ友好路線をとともに追求するという、一種の全方位友好外交ともいえる外交路線を實行しようとしたことがわかる。

しかし石油危機下の世界政治危機のなかで、力と威信を低下させたアメリカ政府の全方位友好外交は、かえって自らの外交焦点をあいまいにさせ、アメリカに対する諸外国の信頼回復策としてはあまり役立たなかったようであった。

たとえば中国の場合、ニクソン訪中後もアメリカ政府が台湾との国交を維持していたことに不満をもっていた。しかも石油危機下の資本主義世界がまさに天下大乱の状況となったことをみた中国政府は、対米接近よりもむしろソ連との関係改善に意欲をみせはじめていた。実際、一九七四年一月七日、ソ連革命記念日に際し、中国政府はソ連に相互不可侵条約を提案したのである。アメリカが台湾に援助を継続したことに関連して、七五年一月二〇日、周恩来首相は、米中間に基本的な相違があると述べてもいる。

ソ連の対米信頼感も決して良好ではなかった。ソ連は石油危機下のアメリカで対ソ脅威論が一段と高まってきたことに強い関心を払っていた。また米ソ両国は中東やヨーロッパで勢力争いを激化させてもいた。親ソ国エジプトへのアメリカの進出にソ連が反発する一方、ポルトガルやエチオピアへのソ連影響力の拡大にアメリカは神経をとがらせていた。

一九七四年一二月、アメリカ議会はニクソン時代の七二年に調印された米ソ通商条約を批准す



るに際し、ソ連が毎年アメリカを満足させるほど多くのソ連系ユダヤ人の出国を認めることという条件を付した。この条件を内政介入と反発したソ連は、七五年一月一四日、その米ソ通商条約そのものを破棄すると宣言、公然とアメリカに対決する姿勢を示した。

ソ連は一九七五年一月一八日、一度合意していた第二次大戦中のアメリカ借款への返済を中止することも宣言している。かくして米ソ関係のデタント・ムードは、七五年一月中旬以降さっぱりと消え去ることになる。

こうした共產主義大国とアメリカとの間での緊張再発という状況のなかで、一九七五年春、世界を驚かせたインドシナでの共産側の大攻勢がはじまる。南ベトナムでは共産軍が三月に入って大攻勢を開始、カンボジアでも共産勢力が首都プノンペンに向け攻勢を強める。あわてたフォード政権は、インドシナ援助の緊急追加を議会に要請したものの、議会から無視される。

かくしてアメリカに見捨てられた形のカンボジアのロン・ノル政権は、一九七五年四月一七日、プノンペンを共産軍に占領され、崩壊する。

南ベトナム共産軍の進撃も急テンポであり、サイゴンは四月三〇日、共産軍支配下に入った。この「インドシナ崩壊」に先立つ四月二三日、フォード大統領はアメリカのインドシナ戦争は終わったと宣言、長期にわたるアメリカのインドシナ介入が敗北に終わったことを認めた。

しかしアメリカが、インドシナでの共産軍大攻勢阻止に何の役割も果そうとしなかったことは、東南アジアの伝統的な親米政権国に大きな衝撃を与えていた。フォード政権の同盟国重視政策表

明にもかかわらず親米諸国は、むしろアメリカ離れを強めることになった。

一九七五年三月三日、隣接するインドシナでの共産側攻勢を前にして、タイ政府は、今後一八カ月内に全駐タイ米軍（約二万六〇〇〇人）の撤兵を要求するとアメリカ政府に通告した。三月五日、シュレジンジャー国防長官は、「タイはアメリカが東南アジアにおけるコミットメントを果たすとははや信じていない」と述べ対米不信の大きさを確認している。

ニクソン・ショックを受けて、自主外交色を強めていたフィリピンのマルコス政権は、すでに一九七二年六月、アメリカとの全ての軍事・経済協定を見直すと宣言していたが、インドシナ共産化の衝撃を受けてこの対米関係再検討に改めて本腰を入れた。マルコス大統領は米軍基地撤去は求めなかったものの、在比米軍基地をフィリピン主権下におき、基地最高司令官をフィリピン軍人とし、米軍人への治外法権を認めないなどの方針の下に、米比軍事基地協定の改訂を求めることになる。

もちろんフォード政権は、インドシナ共産化がアジア同盟国に与えたショックについては十分理解はしていた。また同盟国の対米不信を緩和させるために、一九七五年後半さまざまな対アジア工作を推進している。

一九七五年五月六日、フォード大統領は記者会見で、アメリカとアジア同盟国との結びつきを強めたり、韓国との関係を強化し、台湾との約束を再確認し、インドネシア、フィリピンその他諸国とより密接に行動すると表明した。

このフォード発言は、インドシナ敗退後アメリカが、インド洋から西太平洋にかけて軍事進出を増大させてきたソ連に対する、アジアにおける新防衛線として、韓国、日本、台湾、フィリピン、そしてインドネシアに連がるラインを想定していたことと関係をもっていた。事実、フォード政権首脳は、一九七五年春以降、韓国防衛へのコミットメントと米軍駐留継続について再三にわたり確認し、また日米安保体制重視を繰り返し強調した。七五年八月には、前年一月田中内閣退陣を受けて首相となっていた三木首相がアメリカに招かれ、九月末には天皇の訪米が行なわれている。

フォード大統領はまた一九七五年七月にはワシントンにスハルト・インドネシア大統領を迎え、相互協力を確認し、フィリピンに対しても、米軍基地確保工作を強化した。

しかしアメリカからのつなぎとめ工作にかかわらず、アジア諸国の自主外交的な路線はインドシナ共産化で拍車をかけられ、一九七四年五月にマレーシアがASEAN諸国のなかではじめて中国と国交を結んだのに続き、七五年六月にはフィリピンが、七月にはタイがあいついで中国と国交を結んだ。

なおインドシナの一国ラオスでは、カンボジア、南ベトナムの共産化後、共産勢力の力が強まり、一九七五年八月には共産勢力が実権を掌握、一二月には王制が打倒される。かくしてインドシナ三カ国は全て共産化される。

さてフォード政権はアジアの同盟国を親米諸国として維持するために一九七五年後半全力を投

入していたが、前述したように中国との友好関係維持についても熱意をみせ、一〇月にはキンシンジャー国務長官を訪中させた。

このようなインドシナ共産化後のフォード政権の対アジア同盟国と中国への接近工作は、一九七五年一二月一日から五日までのフォード大統領の中国訪問、ひきつづく一二月五―七日のインドネシア、フィリピン訪問にもよく示されている。

フォード大統領はこの歴訪の帰途ハワイで、「新太平洋ドクトリン」と名付けたアジア政策の骨子を公表したが、それは上述したアジア同盟国との協力、中国との友好方針をくり返し強調するものとなっていた。

なお一九七五年九月二四日、アメリカの反共外交のひとつの象徴ともいえた東南アジア条約機構（SEATO）はその解体を決定している。

さてこのようにフォード政権がアジアにおけるアメリカの存在を再確認するために懸命の努力を行なったにもかかわらず、アジアにおけるアメリカの声望は容易に回復せず、しかも天下大乱を利用したソ連とその同盟者たちによる支配圏拡大への動きは、アメリカの世界的影響力をますます弱体化させているようにみえた。

事実、天下大乱の世界へ、増強された軍事力をもって介入し、ソ連の影響力を拡大しようとするソ連指導者たちの意欲は、一九七四年五月のグレチコ国防相論文に明白に示されている。<sup>(15)</sup> 彼によれば、ソ連軍の役割は、ソ連本国と社会主義諸国の防衛のみならず、世界各地の民族解放闘争

を支持し、帝国主義者の侵略に抵抗することであつた。

一九七五年四月、ソ連はソ連海軍史上最大の演習「オケアン75」を行ない、二二〇隻の艦船を動員、北海、バルト海、大西洋、地中海、インド洋、そして太平洋と、世界の主要海域で同時作戦演習を実施、西側世界に大きなショックを与えた。

また同年一〇月には、ポルトガル左派新政権による植民地独立化方針により独立することになった、南部アフリカのポルトガル領アンゴラの新政権を共産勢力の手で樹立しようと決意したソ連は、現地共産勢力支援のために、同盟国キューバの兵士をアンゴラに介入させた。これに対し危機感を抱いた南アフリカ共和国は、保守派を支援するためアンゴラに軍事介入、ここにアンゴラ紛争がはじまる。

このように天下大乱のなかでソ連が強気で支配圏拡大工作に乗り出してきたことは、アメリカ政界・軍部の対ソ警戒心をますます強めていった。ソ連とのデタントを破棄すべきだとの議論も急速に強まっていた。

一九七五年一月、シュレジンジャー国防長官は、ソ連の軍事費が六五年以来年三―五%の割合で純増しているのに対し、アメリカの国防費は実質三〇%減少したとして、「米ソ間の世界的軍事バランスの維持が保てなくなる傾向がはつきりしてきた」と、ソ連の軍事力増強に危機感を表明した。キッシンジャー国務長官も、七五年五月、インドシナ共産化の衝撃のなかで、「世界へのソ連軍事力の拡張は、われわれの重大な懸念である」と言明している。<sup>(16)</sup>

ソ連とのデタント批判は、共和党の有力大統領候補であつた元カリフォルニア州知事レーガンが急先鋒となつて展開していた。一九七五年八月一八日、かれは「アメリカとソ連のデタントは、ソ連による恒常的な浸透・破壊工作のみを生み出している」と述べ、フォード政権にデタント外交の放棄を迫つた。

これに対し、翌一九九日、フォード大統領は、ポルトガル領アンゴラへのソ連の進出を例に、「デタントとは漁夫の利を得る許可証のことではない」と述べた。これはもともと反共タカ派のフォード氏も、次第にソ連に批判的となつてゐることを示す発言であつた。

このような状況のなかで、フォード大統領が、ソ連への対抗を念頭におきながら、西欧・アジアの同盟国の再結集や中国との友好を外交の基軸としたことは、けだし当然の発想といえた。

しかし一九七六年、ソ連の世界的「拡張路線」がますます目につくなかで、アメリカが頼りとする同盟国との関係は、進展どころか後退を迫られ、中国でも激しい政治的動揺がみられた。この間アメリカ経済は石油危機以来の不況をようやく脱しはじめたものの、ベトナム敗退とウォーターゲート事件による国民の自信喪失感はまだまだ根強いままであつた。

一九七六年はじめ、フォード政権はソ連のアンゴラ介入を激しく非難、対ソ対決姿勢を強めた。しかし世界情勢の推移に自信を深めたソ連はアメリカの非難を無視した。ブレジネフ書記長は七六年二月二四日、第二回党大会で演説し、資本主義世界で、「三〇年代はじめの恐慌とのみ比

較しうるほどすると、かつ深刻な経済恐慌が勃発した」と指摘、資本主義諸国間の対立と各国内の階級対立は激化し、民族解放運動は勝利しつつあると述べ、「全体として世界の革命的プロセス」は発展しており、「資本主義諸国で勃発した恐慌を背景にして、社会主義諸国の魅力はいっそう高まった」と結論づけた。

こうした強気のソ連を前にしたフォード大統領は、五日後の三月一日、もはや対ソ関係で「デタント」という言葉は使わないと述べ、公式的に対ソ・デタント時代との決別を宣言した<sup>(17)</sup>。

しかしソ連と戦ううえで、アメリカが頼るべき同盟国との関係は、思わぬ試練にみまわれることになった。

一九七六年二月、日本で、いわゆるロッキード事件が発覚した。ウォーターゲート事件を契機とするアメリカ政界浄化運動の過程で暴露され、七月には田中前首相の逮捕にまで発展したこの事件は、日本をアジア政策の主要拠点と位置づけ、ソ連海軍の進出に備え日本軍の対ソ軍事力向上を図り、そのために新鋭兵器を日本に売り込みたいアメリカ政府には大きな打撃であった。

しかもこの事件の波紋のなかで一九七六年一月二月に行なわれた総選挙で、自民党が大幅に後退したことは、日米の反ソ同盟強化を図るアメリカ政府には二重の打撃となった。

一九七六年後半には米韓関係も悪化してきた。原因はやはり汚職であり、韓国政府とその代理人によるアメリカ国会議員買収工作の暴露であった。この「コリア・ゲート事件」は、韓国の独裁化・人権抑圧に対する一部アメリカ国会議員の不满を一挙に爆発させることになった。在韓軍

縮小論、援助削減論が声高に論じられた。

しかもフォード政権を悩ませたことは、フォード大統領とその年十一月の大統領選挙を争うことになったカーター民主党候補が、人権外交を主張、在韓米軍の大幅削減を公約したことであった。韓国との同盟関係を強化し、在韓米軍を存続させるとしていたフォード政権は、その立場を正当化するために四苦八苦の有様となった。

東南アジアでは、一九七六年六月をもって、タイ政府の強い要求にもとづき、在タイ米軍がすべて撤兵、インドシナ半島部でのアメリカの軍事的存在は終結した。なおタイでは同年一〇月軍クーデターが発生、右派的なターニン政権が成立したが、アメリカ軍のタイ復帰は要請されることはなかった。

一方フィリピンでは一九七六年四月から、マルコス政権が米軍基地へのフィリピン側発言力強化を求めて、基地協定改訂交渉を開始した。この交渉は、基地使用料の値上げ要求もあって、難行し、七六年中は決着がつかなかった。

このように一九七六年フォード政権が重視した対アジア同盟国外交は、主要な国々との関係において足ぶみ状態、あるいは悪化の方向を示すことになった。

さらにアメリカ政府が友好維持を心がけた中国では、この年一月に周恩来首相の死、九月に毛沢東主席の死亡という大きな出来事があった後、一〇月六日、近代化派グループによる極左派四人組（江青・毛沢東夫人、張春橋、姚文元ら）逮捕事件が発生するなど大波乱が連続した。



この天下大乱の年、アメリカ大統領選挙（二月三日）では、これまでのワシントン政治の刷新を叫ぶ無名のジミー・カーター氏が、現職フォード大統領を破り当選した。

### 3 チャイナ・カードと一九七九年の大激動

一九七七年一月二〇日、カーター大統領の政権が発足した。大統領はその対外政策において二つの理想を追求しようとした。

第一はソ連を含め共產主義国との関係を改善、世界に平和をもたらすことであつた。第二は、世界各国で民衆の民主的権利を擁護し、それを抑圧する政府は、たとえ反共・親米であろうとも厳しく批判するという、いわゆる人権外交の追求であつた。

しかし一方においてカーター大統領は、アメリカ大統領として現実的であらねばならなかつた。高まるソ連の脅威に対して、アジアの安全保障に対する約束を守り、同盟国との協力を強化することも必要であつた。また同時に、対米輸出を急拡大させている日本に対しては、厳しい経済的対策をとる必要もあつた。

こうした相矛盾する外交目標をもってスタートしたカーター政権は、一九七七年、対ソ関係など共産国との外交でも、アジア同盟国との関係においても、ほとんど成果を上げることができな

かった。

まずソ連との関係についていえば、カーター大統領は政權発足当初から、対ソ核戦力制限交渉の推進に意欲を燃やしていた。しかしカーター大統領は政權発足の最初から、ソ連と東欧の人権抑圧を批判し、いわゆるソ連・東欧の反政府人士への同情を公然と表明した。一九七七年二月中旬には、ソ連反体制派の中心人物サハロフ博士に対しカーター大統領が支援の書簡を送ったことが公表された。

このカーター政權の人権外交は、ソ連によって「西側反動勢力」による内政干渉と受けとられ、ブレジネフ書記長は一九七七年三月二一日、人権外交は内政干渉だと自から批判していた。したがって三月二六日、第二次戦略兵器制限協定(SALT II)をまとめようとモスクワに乗り込んだバンス國務長官は、結局なんらの成果も上げられなかった。カーター政權との友好に早々と見切りをつけたソ連は、その後国内と東欧での反対派の活動を一段と厳しく抑圧する一方、アメリカの同盟国にはアメリカ離れをよびかけ、さらに第三世界への解放闘争支援を積極化させた。

カーター政權はアジア諸国との関係においても、友好より対立的側面が目立った。韓国との関係は、カーター大統領の在韓米軍大幅削減論と朴政權の人権抑圧批判によって、当然冷淡なものとなった。在韓米軍削減には、軍部首脳からも強い反対論が出ていたものの、カーター政權は一九七七年七月、韓国軍近代化支援などを条件に、七八年末までに米軍六〇〇〇人を撤兵させることで韓国と合意した。しかし人権外交に刺激されて韓国内では、学生・知識人らの反朴政權運動

が再び活発化しはじめていた。

東南アジアの伝統的同盟国であるフィリピン、タイとの関係もぎくしゃくしていた。フィリピンでは、マルコス大統領がカーター政権からの人権抑圧批判に神経をとがらせ、軍事基地協定改訂交渉でも自国の主権問題などで強い姿勢を崩さず、交渉は難行した。

しかもカーター政権はフォード政権と異なってフィリピンの米軍基地を重視する立場をあまり示さず、両国関係は冷却気味となった。

タイのターニン新政権の反共的姿勢は、こうしたカーター政権からは歓迎されることはなかった。ターニン政権はアメリカとの軍事協力を重視する意志を表明したが、カーター政権は考慮を払わず、むしろ共産化したインドシナ諸国との関係改善に熱心であった。一九七七年三月九日、カーター政権はベトナム、カンボジアへのアメリカ人旅行制限を撤廃するとともに、三月中旬ベトナムとラオスへ大統領使節団を派遣した。ただボル・ポト政権のカンボジアは、特異な孤立主義の下で、使節団の受入れを拒否している。

アメリカとベトナムは一九七七年五月三日、パリで国交正常化交渉を開始した。この交渉でカーター政権はベトナムの国連加盟へのこれまでの反対を撤回すると約束、七七年九月、ベトナムは国連に加盟する。なお七五年春の勝利で成立していた南ベトナムの共産政権は七六年七月一日、北ベトナムと合併、ベトナムは統一国家となっていた。

しかし順調に発展するかにみえたベトナムとの交渉も、その後ベトナムがアメリカに対し大幅

な経済援助を要求したことから行き詰まる。ベトナム戦争への苦い思い出がまだ生々しいアメリカ国民に、ベトナムへの多額の援助を納得させることは、カーター政権としては困難すぎる課題であった。

なおカーター政権は、北朝鮮に対しても、一九七七年三月にアメリカ人の旅行制限を解除し関係改善に意欲を示していたが、韓国の反対もあって進展しなかった。

中国との関係については、カーター政権は台湾への防衛約束を守るとの立場をとりつづけ、中国側の焦立ちを強めていた。特に四人組排除後、経済近代化に踏み切った中国にとっては、アメリカの対中改善への慎重姿勢は不満であり、アメリカにかえて日本や西欧への接近が図られることになった。

このようにアジア諸国との関係が自由圏、共產圏を問わず行き詰まりの様相をみせるなかで、近年アメリカの経済的ライバルとして台頭してきた日本とアメリカとの関係も緊張をはらんだものとなった。

石油危機がはじまった一九七四年以降日本の対米輸出は、燃費のよい日本製小型車の人気が高まったこともあって大幅に増加しつつあった。七三年の対米輸出額約九七億ドルに対して、七四年は一二三億ドルに増大、七五年は一一三億ドルと足踏みした後、七六年は一五五億ドルへと急増した。アメリカの対日貿易赤字も、七三―七五年の年間十数億ドル台から、七六年は約五四億ドルへと激増した。<sup>(18)</sup>

したがってカーター政権としては、政権発足早々アジアの同盟国とはいえ、日本に対して厳しい経済要求を突きつけることになった。対米貿易黒字解消策として、テレビや鉄鋼の輸出規制やアメリカ農産物の輸入拡大などが要求された。

しかし一九七七年、カーター政権が石油危機の不況からアメリカ経済を脱出させようとして、減税、公共支出増、金融緩和など景気刺激策を実施したために、アメリカの輸入は急速に増大、貿易赤字の総額は二四五億ドルとなり、前七六年の四二億ドルを大幅に上廻った。なおこの年の日本の対米輸出は一八五億五〇〇万ドルに達し、アメリカの対日貿易赤字は八〇億ドルを突破する。<sup>(19)</sup> 当然七七年十一月頃から、ドルのマルク、円など主要外国通貨に対する交換レートは下落しはじめる。

こうした一九七七年のアメリカ経済の成り行きと対日貿易赤字の拡大は、カーター政権の日本に対する姿勢をますます厳しいものとした。かくして日本とアメリカとの関係も緊張をはらむものとなったのである。

このように政権初年度のカーター外交は、まさに理想と現実との狭間で、ことごとく思いどおりにいかないという結果を招いた。

なお一九七七年後半のアジアでは、一〇月二〇日、タイで軍部が再びクーデターを起こし、不人気なターニン政権を退陣させ、一一月一日からクリアンサック国軍司令官を首相とする新政権が発足した。クリアンサック政権は、前任者とは異なり、インドシナ共産諸国との関係改善

に意欲を示すことになる。

また一九七七年末、その民族主義的立場から、かつての友党ベトナム共産党との関係を悪化させていたカンボジアの波尔・ポト政権は、ベトナム国境での両国軍の衝突を理由に、ベトナムとの国交を断絶している。

さてこのように八方ふさがりの状態となった感のあつたカーター外交は、一九七八年に入つて突如劇的に変化する。変化の原因は、カーター政権が「ソ連の脅威拡大」という現実、にわかに目覚めたことであり、カーター外交は、反ソを中心に改めて再展開されることになる。そしてアジアにおけるカーター外交の新しい方向は、いわゆる「チャイナ・カード」政策の採用であつた。

カーター政権の反ソ型政策への転換のきっかけは、ソ連が一九七九年前半にも、初の本格的空母を極東海域に派遣するとの情報を、七七年秋頃キャッチしたことであつた。ソ連は本格空母「キエフ」を七六年に地中海へ初登場させ、七七年はじめには第二の空母「ミンスク」を完成させていたのである。

すでにソ連海軍力の世界的規模の増強に懸念を深めていた米軍部は、空母の投入による極東ソ連軍の強化に対して、早急に対策を講ずるようカーター政権に迫ることになる。ソ連の軍事力がアメリカのそれを上廻ったとするアメリカの一部反ソ派の主張には同意していないものの、ソ連軍事力の急テンポの増強という事実を認めていたカーター大統領は、結局海軍力のアジア・太平

洋地域での再強化に同意する。

一九七八年二月二〇日、ブラウン国防長官は、ニクソン・ドクトリン以降初の在アジア兵力増強策となる「太平洋艦隊増強五カ年計画」を発表する。潜水艦へのトライデント核ミサイル、B52爆撃機への巡航ミサイルの装備、空母への新鋭F14戦闘爆撃機、空軍へのF15戦闘爆撃機の配備、新型空中レーダー管制機の導入、艦船の近代化などが公表される。

また東アジアでの日米韓三カ国の軍事協力の必要性がアメリカ政府内で強調されはじめ、一九七八年三月には初めて米韓合同の大規模軍事演習「チーム・スピリット78」が開始される。日本では、「有事」の日米防衛協力が改めて重要課題として討議されはじめた。これには七六年九月にソ連の新鋭戦闘機ミグ25が北海道に亡命のため着陸して以来、日本国内でソ連の軍事的脅威への警戒論が次第に強まっていたという事情も反映していた。

なおアメリカの西太平洋・極東での対ソ防衛力強化決定に対抗するかのように、ソ連のブレジネフ書記長は、一九七八年三月二八日から四月九日まで、極東ソ連軍の核ミサイル基地やウラジオストックのソ連太平洋艦隊基地などを視察している。七八年六月には、日本の北方領土エトロフにソ連軍基地が設営されている。

なおこのブレジネフ極東訪問後の四月二二日、カーター大統領は在韓米軍削減計画の縮小を発表している。

しかしカーター政権の反ソ型戦略の採用は、単にソ連空母の極東派遣といった理由にあるわけ

ではなかった。より重要な原因は、アジア以外の地での米ソの覇権争いの激化にあった。この場合焦点となった地域は、石油危機を惹き起した中東と、ポルトガルの植民地解放政策で独立することになったアンゴラ、モザンビークなど旧ポルトガル領のある南部アフリカであった。

中東ではアメリカの接近工作でエジプト・サダト政権の親米化が進み、サダト大統領は一九七七年一月イスラエルを訪問、アラブ世界の批判を無視し、エジプト単独でのイスラエルとの和解に踏み切る。

このエジプトの親米化に対し、ソ連は他のアラブ諸国への軍事協力を拡大するなど中東への浸透工作を強める一方、エジプトを牽制するためにエジプトの南方にあるエチオピアの社会主義軍事政権に接近する。

このソ連のエチオピア接近は、当時エチオピアが国境紛争を起こしていたソマリアとの戦いに、一九七七年一月頃からソ連が直接本国から兵器を輸送してエチオピアを軍事支援するという形であらわれた。その結果七八年二月頃にはソマリア軍がエチオピア軍に敗北しはじめた。

アンゴラ紛争へのソ連、キューバの軍事介入につづき、エチオピアへのソ連の直接的な軍事支援は、さすがのカーター政権にも対ソ警戒心を強めさせた。カーター政権の大統領補佐官ブレジンスキーは、一九七八年三月一日、「アフリカの角」とよばれたエチオピア・ソマリア国境地域へのソ連の介入に公然と警告した。

ソ連の行動に対するアメリカ政府の不安は、一九七八年四月二十七日、中東とアジアを結ぶ戦略



的要地にあるアフガニスタンで、親ソ派の共産党が政府軍内の親共派兵士を中心にクーデターを起し、共産政権を樹立したことで、一段と強まった。

このようにアンゴラ、エチオピア、アフガニスタンとソ連の支配権拡大への動きが積極的につづけられ、同時に太平洋地域へのソ連の軍事力拡大が進展するなかで、カーター政権は、一九七八年五月はじめ頃、ひとつの反ソ戦略の採用に踏み切る。

この政策は、ソ連の中東・アフリカなどでの「冒險的拡張路線」を牽制するために、アメリカは中国に接近、中国に軍事援助や軍事転用可能な高度技術を提供し、中国を軍事的にソ連に対する重要な脅威に仕立て上げ、ソ連を東方から脅やかさうというものであった。いわゆる「チャイナ・カード政策」がこれである。

この中国という切り札を使うという方針は、一九七八年五月二〇日中国を訪問したブレジンスキー補佐官によって中国首脳に伝えられる。この時カーター政権は、政権第一期における対中国交回復、高度技術商品の対中輸出促進、西欧からの対中武器輸出への反対撤回などの方針を伝えている。

経済近代化に踏み切り、同時に隣接するアフガニスタンでの親ソ政権の出現で対ソ脅威感を強めていた中国は、このカーター政権の提案を歓迎した。中国はアメリカ政府に対して、国交回復後であれば、アメリカが台湾に連絡事務所を事実上設けること、中国に脅威とならぬ程度の台湾への兵器売却を認めることなどの譲歩を示した。こうして国交交渉は急テンポで進行、一九七八

年二月十五日、米中両国は七九年一月一日に国交を正常化すると宣言する。しかしこの米中正常化への急速な動きは、カーター政権の太平洋地域での米軍事力再強化への動きと合わせて、ソ連に衝撃を与えたようであった。ソ連も大急ぎで対抗策をとることになる。

ソ連は一九七八年六月以降、中国はNATOの一員となりつつあるとか、米中日の軍事同盟化が企てられているとか述べて、対中批判を強めはじめた。こうしてソ連は極東地域での軍事力増強を急ぎ、六月にはエトロフ島でソ連軍の上陸演習を行なったほか、同年後半には新鋭爆撃機「バックファイアー」を極東に配備している。

しかしソ連のもうひとつの対抗策は、アメリカの「チャイナ・カード」に対抗した形の、「ベトナム・カード」の採用であった。

すなわちベトナムは一九七八年春以降、社会主義経済建設促進のため、国内で中国系商人らに握られてきた商業の社会主義化を急いだ。この反華僑政策の展開は、その頃激化していたベトナムとカンボジアの国境紛争で中国がカンボジア支援の立場を明確にしていくなかで密接にからみ合った形で進んでいた。この結果、反華僑政策は、カンボジア問題もあって、中国とベトナムの関係を緊張させた。危機感を強めた在ベトナムの華僑たちは、七八年五月頃から大挙ベトナムを脱出、ボートや陸路で近隣諸国に逃れはじめた。中国はベトナムの華僑弾圧を非難、米中接近以来、ひそかにささやかれていた中国とベトナムとの関係悪化は、ここにおいて公然化した。

この中国とベトナムの対立は、中国の対米接近を牽制するための絶好の機会をソ連に提供する

ことになった。ソ連はベトナムに接近、中国を南方から牽制しようと図った。

ベトナムにとつても、中国との対立を前にしてソ連との接近は有利であった。しかしベトナムにとり、中国と対決するためには気になることがあった。それは中国に支持されたカンボジアの波尔・ポト政権の存在であった。ベトナムは、中国との対決に際し、波尔・ポト政権を排除する必要があった。このための支援がソ連に要望された。

ソ連がベトナム軍による波尔・ポト政権打倒作戦への支援要請にいつ前向きな回答を与えたかは不明である。しかしベトナムを味方につけたいソ連は、一九七八年六月頃には、ベトナム軍のカンボジア侵攻作戦支援を決めたようである。六月二十九日、ベトナムはコメコンに加盟し、夏にはベトナム軍が続々とカンボジア国境に向い、ソ連の軍事物資もベトナムの港に到着した。一月三日には、ソ連・ベトナム友好協力条約が結ばれている。

一九七八年末の十二月三日、ベトナムは波尔・ポト政権内でベトナム支持の立場をとって追放されていた旧カンボジア共産党員らを集め「カンボジア救国戦線」を結成する。十二月二十八日、カンボジアに親ベトナム政権を樹立すべく、二〇万人のベトナム軍がカンボジア領内に突入、いわゆるカンボジア戦争が開始される。

このようにして一九七八年の米ソ対立の激化は、ついにアジアの一角でも新しい戦乱を惹き起すことになった。

なお一九七八年、対ソ対決政策に移行したカーター政権は、重要性の高まったフィリピンの基

地を確保するために、基地協定改訂交渉でフィリピン側に大幅に譲歩、一二月末ようやく合意に達している。基地へのフィリピン主権の確認、五年ごとの協定見直し、五年間に五億ドルの援助などが決められた。

カーター政権はまた、日本をアジア安保体制の中心として重視する立場を明確にしていた。しかし日本の対米輸出は一九七八年も二四四億六〇〇〇万ドルと前年を六〇億ドル近く上廻り、対日貿易赤字も前年より三五億ドル余ふえ一一五億七〇〇〇万ドルとなった。これは、円・ドル・レートが七七年一〇月三日のドル＝二六二円台から七八年一〇月三十一日にはドル＝一七五円台（いずれも東京市場）に変動という、ドル価値の下落、円高の進行のなかで発生したものであった。このことは日本が経済力を一段と強化したことを意味しており、日米貿易摩擦は一向に解消しそうもなかった。

さて、カーター政権の米軍事力再増強とチャイナ・カード政策は、中東などでのソ連の進撃に対する効果的な対抗策のひとつであった。しかしソ連は、前述のようにアメリカの反攻を力で押しつける姿勢をとり、チャイナ・カードへはベトナムのカンボジア侵攻支援で対抗した。このソ連の強気の姿勢は一九七九年に入って、さらに世界的に拡大する形で継続した。

一九七九年一月一日、米中両国は国交を正常化した。その直後にはカンボジアに侵攻したベトナム軍が、親中派のポル・ポト政権を首都プノンペンから追いはらっていた。また二月一日には、中東における親米派の拠点、イランのパーレビ政権が、ホメイニ師率いるイスラム革命の

波に潰えた。ソ連はこの革命に手を貸したわけではないものの、この革命がソ連にとり利益であることはいうまでもなかった。

ソ連はこうした事態に乗り中東への浸透工作を強めている。一九七九年三月にエジプトはイスラエルと和平条約を結び、アラブ世界で孤立を深めたが、これを機に、ソ連は北イエメン、ヨルダンなど親西側諸国に武器売却などを申し入れ接近を図り、さらに一〇月には、南イエメンとソ連・南イエメン友好協力条約を結んでもいる。

また中南米では一九七九年三月一三日、カリブ海の小国グレナダで共産政権が樹立され、七月には中米ニカラグアでソモサ独裁政権が崩壊、左派勢力サンディニスタ政権が成立する。中米・カリブの共産化にはキューバが介入、ソ連も七月には初のソ連戦闘部隊をキューバに派遣、支援の姿勢を示していた。

一方この間東アジアでは、ベトナムのカンボジア侵攻を受けて、中国とアメリカとの緊密な関係が目立っていたが、一九七九年六月にはソ連空母ミンスクがはじめてこの地域に出現している。七九年後半には、一〇月七日の日本衆議院選挙で自民党が後退、保革伯仲状態がつづくことになった直後、一〇月二六日、韓国で朴大統領が側近の韓国中央情報局（KCIA）長官に射殺されるという驚くべき事件が起った。いずれもアメリカにとって衝撃的な出来事である。

さらに一九七九年一月四日、イランの首都テヘランのアメリカ大使館がイランの過激派学生らによって占拠されるという事件が起こる。一年余にわたる、アメリカにとって屈辱的なイラン

人質事件のはじまりである。この後一月二〇日には、サウジアラビアで聖地メッカの中心カーバ神殿がイスラム過激派によって一時期占拠されるという出来事も起こった。石油資源の中心国サウジアラビアが「イラン化」するのではないかという不安が西側世界を襲った。またメッカ事件直後の一月二一日には、パキスタンで反米暴動が起こり、アメリカ大使館が焼き払われてしまった。

このような一九七九年のあいつぐ衝撃的な出来事は、米ソ対決という観点からみれば、その大部分がアメリカに不利であり、ソ連を利すものと思われた。ソ連の進出とアメリカの後退はどこまで続くのが、次の世界政治の焦点となってきた。しかもイラン革命にともなう石油価格の急上昇は、第二次オイル・ショックとなつて、アメリカをはじめ世界経済全体を不況に投げこもうとしていた。

しかし重要なことはソ連の攻勢は、それが最高潮に達したようにみえた一九七九年末には、早くも限界に達していたといえることである。

一九七九年一月二七日、ソ連軍のアフガニスタン侵攻が行なわれた。この出来事は、ソ連が勢力拡大のためにその正規軍を外国に出動させたものとして、全世界にショックを与えた。

このソ連軍のアフガニスタン侵攻は、ソ連勢力の拡大の重要な証拠と一般に受けとめられた。しかしソ連軍の出動は、アフガニスタンに成立していた共産政権が、その社会主義化政策に反発した保守的なイスラム教徒の大衆から抵抗を受け、抵抗が武装反乱の拡大をもたらし、ついに政

権の維持に困難をきたした結果、共産政権をソ連の武力で維持するためになされたということである。

すなわちソ連軍のアフガニスタン侵攻は、いわゆる革命の獲得物を守るという守勢の戦いであったのであり、新たに未開拓地に革命を拡大するためになされたわけではない。

このことは、少なくともアフガニスタンではソ連が攻勢から守勢に回ったことを意味する。しかも一九八〇年以降の状況をみると、ソ連は、第二次石油危機下の世界的不況にもかかわらず、最早新たにその支配権を世界各地に拡大することはできなかった。

この事実、ソ連の攻勢は、すでに一九七九年末には限界に達していたことを意味する。そしてソ連は八〇年以降、天下大乱の世界で手に入れた親ソ圏を確保するための守勢の立場におかれることになる。

しかもソ連のアフガニスタン軍事侵攻に衝撃を受けたアメリカが、ソ連に対し全面的な反攻に出たことは、ソ連にとってその支配圏防衛のコストを日々高いものとさせていくのである。

(105) 英国国際戦略研究所『ミリタリー・バランス』。

(106) Polmar, Norman, *Soviet Naval Developments, The Nautical & Aviation Publishing Co.*, 1979.

(107) 『朝日新聞』一九七〇年七月二二日。

(108) 今川瑛一『転機の米ソ関係』教育社 一九八六年 一〇六ページ。

(109) 今川瑛一『アメリカの内政と外交 七三―七五』亜紀書房 一九七五年 三一―四二ページ。

- (110) 同右（八八―九六ページ）
- (111) OECD諸国のGDP成長率。
- (112) 日本銀行『外国経済統計年報』一九八七年版。
- (113) 今川瑛一編『70年代アジアの国際関係』アジア経済研究所 一九八〇年所載の第一章「米国とアジア」参照。
- (114) 同右（二二ページ）。
- (115) 「発達した社会主義社会での軍建設におけるソ連共産党の指導的役割」（『ソ連共産党史の諸問題』モスクワ 一九七四年五月号）。
- (116) 『アジア動向年報』一九七六年版所載「アメリカのアジア政策日誌」参照。
- (117) 同右（一九七七年版所載「アメリカのアジア政策日誌」参照）。
- (118) 日本銀行 前掲書。
- (119) 同右。